

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 浩

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 棚 橋 哲 郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 棚 橋 哲 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	23,985	23,390	50,168
経常利益 (百万円)	1,916	1,526	3,617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,179	950	2,300
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	955	752	1,848
純資産額 (百万円)	12,368	13,167	13,261
総資産額 (百万円)	48,603	46,630	48,605
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	104.65	80.19	198.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.4	22.7	20.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,199	3,239	6,818
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,254	1,741	4,347
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	81	1,463	1,374
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,361	9,512	9,578

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.56	44.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や政府支出が増加したこと等から景気回復が続いております。欧州では、消費及び機械設備投資等に支えられ、景気は緩やかに回復しております。中国では、米国との通商問題による外需の低迷及び投資抑制策の影響や輸入減少等の内需の伸び悩みもあり、景気は緩やかに減速しております。日本では、輸出の低迷が続いているものの、個人消費の持ち直し等により景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、オセアニア、アフリカ及び中南米向けの輸出が減少となったものの、国内の販売台数が増加し、タイ国内自動車生産台数は前年とほぼ同水準での推移となっております。中国では、景気減速や米国との通商問題等により新車販売台数が低迷しているものの、新型モデルを投入した日系メーカーにおいては、好調な販売台数となっております。日本では、新型モデルの投入及び消費増税に伴う駆け込み需要の影響もあり、新車販売台数は順調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期5か年計画の2年目として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、23,390百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は1,832百万円（前年同四半期比20.7%減）、経常利益は1,526百万円（前年同四半期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は950百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、部品事業で主要客先向け自動車部品の生産が増加したことに加え、エンジニアリング事業においても専用設備の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、経費等の原価低減の取組み及び海外子会社からの受取配当金増加による営業外収益の増加等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は8,304百万円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益は1,220百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、エンジニアリング事業で専用設備の販売が増加したものの、部品事業において主要客先向け自動車部品の生産が減少したことにより、売上高は減少いたしました。また、償却負担が減少したものの、前年は一時的な利益押し上げ要因として量産車種終了に伴う金型投資費用の回収が計上されていたことに加え、新型車立ち上げに伴う品質コストの上昇等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,190百万円（前年同四半期比8.8%減）、経常利益は23百万円（前年同四半期比89.0%減）となりました。

(広州)

広州においては、部品事業で自動車部品の生産が減少となったほか、円高による為替影響により売上高は減少いたしました。また、継続的な要員適正化等の取組みを実施したものの、売上高減少に伴い固定費負担が相対的に増加したことにより、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は7,601百万円（前年同四半期比18.7%減）、経常利益は370百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、売上高は現地通貨ベースでは前年同期とほぼ同水準となったものの、円高による為替影響により、邦貨ベースでは売上高は減少いたしました。なお、購入費や経費等の原価低減活動等の継続的な取組みにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,985百万円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益は504百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、46,630百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,974百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,466百万円減少、仕掛品が960百万円増加、工具、器具及び備品や建設仮勘定等の固定資産が289百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は33,463百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,880百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が899百万円減少、短期借入金が258百万円減少、長期借入金656百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は13,167百万円となり、前連結会計年度末と比較し、93百万円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が173百万円増加、利益剰余金が915百万円増加、為替換算調整勘定が265百万円減少、非支配株主持分が925百万円減少したこと等が要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は9,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,239百万円の収入（前年同四半期は4,199百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,526百万円（前年同四半期は1,858百万円）、減価償却費2,166百万円（前年同四半期は2,566百万円）、売上債権の減少2,141百万円（前年同四半期は1,390百万円の減少）、たな卸資産の増加789百万円（前年同四半期は584百万円の増加）のほか、仕入債務の減少863百万円（前年同四半期は461百万円の減少）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,741百万円の支出（前年同四半期は2,254百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,646百万円（前年同四半期は2,179百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,463百万円の支出（前年同四半期は81百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金276百万円の減少（前年同四半期は90百万円の増加）、長期借入金661百万円の減少（前年同四半期は1,016百万円の減少）のほか、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出335百万円（前年同四半期は399百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であり、セグメント別では丸順44百万円及び広州5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社並びに東プレ株式会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は約70%と大きく、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求すること」を企業理念としております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、グローバル競争の激化、国内市場縮小等により、年々厳しさを増しております。当社は、更なる企業価値の向上と持続的な成長を可能とするため「技術で夢を - Make our dreams by Technology - 自動車の軽量化・電動化の領域で、お客様に圧倒的な技術力で貢献し、競争力基盤・財務体質の向上を目指す」を2019年3月期から2023年3月期までの丸順グループ中長期ビジョンとして掲げ、以下の6つの中長期事業戦略を強力に推進しております。

< 中長期事業戦略 >

1. 東プレ提携シナジー最大化による財務体質強化
2. グローバルでの金型事業の強化・拡大
3. スーパーハイテン技術の競争力強化
4. 電動化関係部品の受注拡大
5. 全ての業務の管理手法（見える化）再構築とシステム化
6. 人材の「人財化」

2019年度からは、更に3つの事業戦略（ICTを活用したモノづくりの進化と業務改革の推進・業務改革による間接コスト削減・次世代幹部育成）を追加し、企業価値向上を図っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,857,200	11,857,200	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,857,200	11,857,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,857,200	-	1,950	-	1,774

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	2,370	19.99
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,022	8.63
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	988	8.34
今川 順夫	岐阜県大垣市	477	4.03
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	3.91
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.13
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	337	2.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	2.74
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	2.53
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	2.53
計		6,958	58.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,856,100	118,561	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	11,857,200	-	-
総株主の議決権	-	118,561	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市上石津町乙 坂130番地1	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,578	9,687
受取手形及び売掛金	11,808	9,341
有価証券	200	100
商品及び製品	363	290
仕掛品	2,467	3,428
原材料及び貯蔵品	777	711
その他	802	751
貸倒引当金	60	58
流動資産合計	25,937	24,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,666	5,066
機械装置及び運搬具（純額）	5,277	5,805
工具、器具及び備品（純額）	5,796	5,144
土地	611	626
リース資産（純額）	690	583
建設仮勘定	3,959	3,585
有形固定資産合計	21,002	20,810
無形固定資産	206	208
投資その他の資産		
その他	1,465	1,366
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,458	1,359
固定資産合計	22,667	22,377
資産合計	48,605	46,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,292	5,392
短期借入金	1 13,213	1 12,955
リース債務	281	231
未払法人税等	201	243
賞与引当金	131	174
その他	3,965	3,844
流動負債合計	24,084	22,841
固定負債		
長期借入金	1 9,866	1 9,209
リース債務	168	65
退職給付に係る負債	1,072	1,116
資産除去債務	152	230
その他	0	0
固定負債合計	11,259	10,621
負債合計	35,344	33,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	1,794	1,967
利益剰余金	4,586	5,501
自己株式	0	0
株主資本合計	8,331	9,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	56
為替換算調整勘定	1,416	1,150
退職給付に係る調整累計額	48	37
その他の包括利益累計額合計	1,426	1,169
非支配株主持分	3,503	2,577
純資産合計	13,261	13,167
負債純資産合計	48,605	46,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	23,985	23,390
売上原価	20,123	19,997
売上総利益	3,861	3,393
販売費及び一般管理費	1 1,552	1 1,561
営業利益	2,309	1,832
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	2	3
債務勘定整理益	-	22
その他	9	18
営業外収益合計	36	74
営業外費用		
支払利息	281	255
株式交付費	17	-
為替差損	70	92
その他	59	32
営業外費用合計	429	380
経常利益	1,916	1,526
特別利益		
固定資産売却益	8	0
その他	0	-
特別利益合計	8	0
特別損失		
減損損失	2 66	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	66	0
税金等調整前四半期純利益	1,858	1,526
法人税等	416	420
四半期純利益	1,442	1,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179	950

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,442	1,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	3
為替換算調整勘定	507	361
退職給付に係る調整額	2	11
その他の包括利益合計	486	353
四半期包括利益	955	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835	693
非支配株主に係る四半期包括利益	120	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,858	1,526
減価償却費	2,566	2,166
減損損失	66	-
引当金の増減額(は減少)	19	43
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	36
受取利息及び受取配当金	26	32
支払利息	281	255
株式交付費	17	-
固定資産売却損益(は益)	8	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	1,390	2,141
たな卸資産の増減額(は増加)	584	789
仕入債務の増減額(は減少)	461	863
その他	227	745
小計	4,904	3,735
利息及び配当金の受取額	26	33
利息の支払額	287	256
法人税等の支払額	443	273
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,199	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	173
有形固定資産の取得による支出	2,179	1,646
有形固定資産の売却による収入	13	1
投資有価証券の取得による支出	106	7
無形固定資産の取得による支出	19	18
その他	38	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,254	1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90	276
長期借入れによる収入	513	-
長期借入金の返済による支出	1,529	661
株式の発行による収入	1,486	-
配当金の支払額	-	34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	399	335
ファイナンス・リース債務の返済による支出	243	156
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,697	66
現金及び現金同等物の期首残高	8,664	9,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,361	1 9,512

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。上記の確約条項に抵触した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、この契約に基づく借入金残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	4,085 百万円	4,085 百万円
長期借入金	8,138 百万円	7,595 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運搬費	482 百万円	543 百万円
給料及び賞与	343	334
賞与引当金繰入額	23	23
退職給付費用	23	16
貸倒引当金繰入額	28	-

2 減損損失について

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコー ンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	66

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金及び預金勘定	10,361 百万円	9,687 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- 百万円	175 百万円
現金及び現金同等物	10,361 百万円	9,512 百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(公募増資及び第三者割当増資による新株式発行)

当社は、2018年 5 月25日開催の取締役会決議に基づき、2018年 6 月11日付で、公募増資による新株式1,200,000株の発行及び東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式300,000株の発行を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が752百万円、資本準備金が752百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,794百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	35	3.00	2019年 3 月31日	2019年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	47	4.00	2019年 9 月30日	2019年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,470	4,455	8,363	4,695	23,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496	138	984	478	2,099
計	6,967	4,594	9,348	5,174	26,084
セグメント利益	1,079	215	735	409	2,439

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,439
セグメント間取引消去	44
子会社配当金	482
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,916

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において66百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありました株式会社ホンダ四輪販売丸順は、2018年3月30日付で全株式を譲渡し2018年3月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しているため、前第1四半期連結会計期間より、従来「四輪販売」として記載していた報告セグメントについては、報告セグメントから除外しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,878	4,110	6,855	4,545	23,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	79	746	439	1,691
計	8,304	4,190	7,601	4,985	25,082
セグメント利益	1,220	23	370	504	2,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,119
セグメント間取引消去	44
子会社配当金	563
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の経常利益	1,526

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：広州丸順汽车配件有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容：プレス成型部品事業、金型事業

企業結合日

2019年9月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループの持分比率は、この株式取得により70.0%から80.0%となりました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	670百万円
取得原価		670百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

1. 資金剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

2. 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

173百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円65銭	80円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,179	950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,179	950
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,275	11,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 47百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社 丸順
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。